市民税・府民税申告書の書き方 東大阪市荒本北一丁目1番1号に居住の 東大阪 太郎さん (昭和34・10・27生)の記入例 ◎記入する金額は、前年の1月1日から12月31日までの1年間の金額です。 現在の市内住所・氏名 |個人番号 | 1:2:3:4 | 5:6:7:8 | *:*:*:1 | ヒガシオオサカ タロウ **荒本北一丁目**1番1号 東大阪 太郎 C 1月1日以降、変更がある場合ご記入ください。 電話番号 06 - 4309 - 3000 名 職業会社員 生年月日明大曜平令 34年 10月 27 給与(パート・アルバイト等も含む)・賃金・賞与等の収入がある方 日雇い等で源泉徴収票がない方については申告書裏面(⑧源泉徴収 公的年金等(障害年金・遺族) 1,500.0 ご記入・ この該当する番号を記入 票のない方) もご記入ください …業務雑→234) 4.業務雑(シルバー人材 4.業務雑(個人年金等) 令和6年分 給与所得の源泉徴収票 D.営業等 31.農業 3.不動産 34.利子 一時 47.総合長期譲渡 | | | 東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪 太郎 前年中、所得がなかった。 呆 険 金 等 補 塡 額 医唇骨控除 (源泉) 控除対象配偶者 配偶者 (特別) 16歳 未満扶 養親族 特別 その他 が月無寺 控除の額 特定 (配偶者を除く。) に健康体限科 事齢者医療保険料・介護保険料 か、社会保険料控制 小規模企業共済等掛金控除 命保険料控 公的年金(厚生年金・国民年金・企業年金など)の収入がある方 遺族年金・障害年金は非課税所得ですので申告書裏面(②前 也震保険料控除 年中、所得がなかった方などの記入欄) に記入してください 令和6年分 公的年金等の源泉徴収票 □該当 青神障害者保健福祉手 東大阪市荒本北一丁目1番1号 住所又は居住 生年 明治 大正昭和 平成 令和 氏名 東大阪 太郎 氏 名 源泉徴収税額 明·大昭平·令同居 区 ガ 所得税法第203条の3第1号・第4号適田分 東大阪 花子 所得私法第203条の3第2号·第5号適用分 所得私法第203条の3第3号·第6号適用分 1 500 34 6 月 15 別居 2 明・大・昭 平 令 同居 東大阪 虎太郎 4 年 8 月 20 日 別居 2 世 슬 1 :2:3:4:5:6:7:8:***:*:*:3** 生命保険料控除を受ける方 明·大·昭 平 令 信居 1 東大阪 一美 保険会社等の証明書を提出してください 個人 1 2 3 4 5 6 7 8 * * * **4** 明・大・昭・平・令 同居 東大阪 栄一 生命保険料控除証明書令和6年分 別居 個人 1:2:3:4:5:6:7:8:***:*:*:5** 「契約年月日 平成12年11月1日 払込方法 月 払(払込業続中) 合和6年7月までのお支払金額を下記のとおり証明します 区分 保険料(A) 円 配当金等(B) 円 証明額(A-B) 別居の方を扶養している場合は、右の枠 ⑤所得金額調整控除に関する事項 続 柄 生 年 月 日 特別障害者に該当する場 明・大・昭・平・令 ⑥納付方法 自分で納付する (普通徴収) 申告額は下記のとおりです。 区分 保険料(A) 円 配当金等(B) 円 証明率 .給与から差引き → (特別徴収) 明治・大正・昭和・平成・令和 明治・大正・昭和・平成・令和 -----

個人市民税・府民税申告書の作成・税額の試算ができます

東大阪市役所ウェブサイトで個人市民税・府民税申告書の作成・税額の試算が簡単にできます。



左の二次元コードを読み取るか、東大阪市役所ウェブサイトの 「税金」→「個人住民税」→「住民税額シミュレーションシステム」からご利用いただけます。

~申告書の提出について~

- ・2~3ページの『申告書の提出に必要なもの』を添付してください(コピー可)
- ・申告書の内容について確認させていただく場合があります。必ず連絡のつく**電話番号**を記入してください。
- ・郵送による申告にご協力ください。切手不要の返信用封筒を同封しておりますので可能な限り郵送での申告にご協力いただきますようよろしくお願いします。また、郵送で提出いただく場合、申告書や添付書類(コピー可)は返却できませんのでご了承ください。なお、申告書の控えが必要な方については、必ず110円切手を貼付した返信用封筒を同封してください。

市民税・府民税申告書に関するお問合せ・ご提出先 〒577-8521 東大阪市荒本北一丁目1番1号 東大阪市 税務部 市民税課 06-4309-3135(直通)

事業税に関する事項欄の書き方

- ー 事業税は、事業の種類により税率等が異なります。また、非課税の事業もありますので、次の(イ)及び(ロ)に該当する方は、「非課税所得など」欄に、該当する番号とその所得金額を記入してください。
- (イ)複数の事業を兼業している方で、そのうち次に掲げる事業より生ずる所得がある場合

1、畜産業(農業に付随して行うものを除きます。)から生ずる所得 2、水産業(小規模な水産動植物の採捕の事業を除きます。)から生ずる所得 3、薪炭製造業から生ずる所得 4、あん摩、マッサージ又は指圧、はり、きゅう、柔道整復その他の医業に類する事業(両眼の視力を喪失した者その他両眼の視力0.06以下の者が行うものを除きます。)から生ずる所得 5、装蹄師業から生ずる所得

(ロ)次に掲げる所得(非課税所得)がある場合

6、林業から生ずる所得 7、鉱物掘採事業から生ずる所得 8、社会保険診療報酬に係る所得 9、外国での事業に係る所得(外国に有する事務所等で生じた所得) 10、地方税法第72条の2に定める個人の行う事業に該当しないものから生ずる所得

ロ 損益通算の特例適用前の不動産所得

事業税では、不動産所得の赤字の金額のうち、土地等を取得するために要した負債の利子の部分についても、損益通算の対象となります。これに該当する金額がある場合には「損益通算の特例適用前の不動産所得」欄にその金額を記入してください。

ハ 事業用資産の譲渡損失など

事業税が課税される事業に使っていた機械装置や車両運搬具などの事業用資産(土地、構築物、建物、無形固定資産を除きます。)をその事業に使わなくなってから1年以内に譲渡した場合の譲渡損失は、損失の生じた年(青色申告書を提出することが認められている場合に限ります。)の翌年以後連続して申告を行う場合に限り、事業税でも翌年以後3年間に繰り越して控除することができます。

また、事業税が課税される事業の所得が赤字で、そのうち災害により生じた棚卸資産や事業用資産等の損失が含まれているときは、損失の生じた年の後の年分につき連続して申告を行う場合に限り、その損失等の額は、事業税でも翌年以後3年間繰り越して控除することができます。

なお、令和5年4月1日以後に発生する特定非常災害により事業用資産に生じた損失については、上記控除期間がそれぞれ5年間となります。

これらに該当する損失がある場合には、「事業用資産の譲渡損失など」欄にその損失の金額を記入してください。

二 前年中の開(廃)業

令和6年中に開業又は廃業した場合には、「前年中の開(廃)業」欄の開始・廃止の該当する文字を○で囲み、その月日を記入してください。

ホ 他都道府県の事務所等の有無

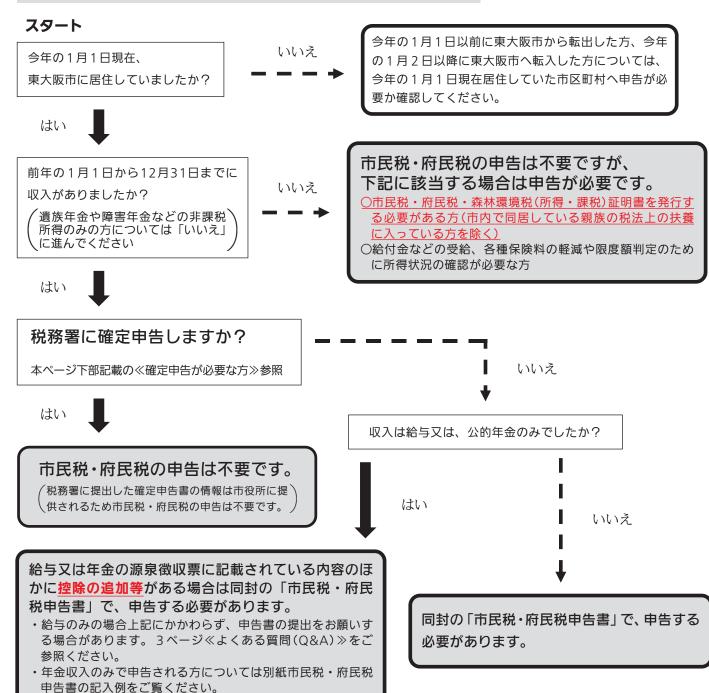
事業税では、事務所又は事業所(以下「事務所等」という。)が所在する都道府県により課税され、また、複数の都道府県に事務所等がある場合には、所得金額をその事務所等の従業者数であん分して課税されます。他都道府県に事務所等がある場合には、「他都道府県の事務所等」欄の□に✓を付してください。
※事業税に関する詳細については、中河内府税事務所(06-6789-1221)にお問合せください。

令和7年度市民税・府民税申告の説明書

市民税・府民税の申告につきまして、ご協力をいただきありがとうございます。 下図を参考に申告する必要がある方については、同封の申告書を**市民税課**まで提出して ください。

来庁者の集中緩和等を図るため、**郵送での申告にご協力いただきますようよろしくお願いします。**郵送の場合同封している封筒(切手不要)をご利用ください。

≪まず始めに、市民税・府民税の申告をする必要があるかご確認ください≫



≪確定申告が必要な方≫ 1. 給与所得者

2. 年金所得者

※ 確定申告についてのお問合せは国税相談専用ダイヤルへ 電話: 0570-00-5901

-1-

ア. 給与収入が 2,000 万円を超える方

- イ. 給与所得及び退職所得以外の所得の合計額が20万円を超える方
- ウ.2ヶ所以上から給与の支払いを受けている方
- エ. 勤務先で年末調整をしていない方
- オ. 前年中に勤務先を変更した方で前職分を会社に報告していない方
- . 年金別侍者
- ア. 公的年金等の収入が400万円を超える方
- イ. 公的年金以外の所得が 20 万円を超える方
- 3. 事業所得や不動産所得など上記所得以外の所得者 各所得金額の合計額が所得控除の合計額を超える方

-6- 07.01

□ 市民税・府民税申告書 □ マイナンバーカード ○ マイナンバーカードをお持ちでない方については、以下の2点が必要となります □ 通知カード(※)又は個人番号記載の住民票などの番号確認ができる書類 ※「通知カード」は令和 2 年 5 月 25 日に廃止されていますが、通知カードに記載された氏名、住所などが住民票に記載さ れている内容と一致している場合に限り、引き続き番号確認書類として利用できます □ 運転免許証・パスポート・健康保険証などの身元確認ができる書類 □ ①所得金額のわかるもの —— 公的年金等(厚生年金・国民年金・企業年金など)の収入がある方 給与(パート・アルバイト含む)・賃金・賞与等の収入がある方 令和 6 年分 給与所得の源泉徴収票 東大阪市荒本北 1-1-1 東大阪 太郎 世界 明前 大正 (壁) 平成 全成 東大阪 太郎 月日 34 年 10 月 27 支 3 金 額 風景 成長 銀 東大阪市荒本北 1-1-1 東大阪 太郎 1 500 000 給与·賞与 200 000 → 源泉徴収票(又は給与明細書) □ 源泉徴収票 ・日雇い等で源泉徴収票がない方については申告書裏面(⑧源 泉徴収票のない方)もご記入ください ・遺族年金・障害年金は非課税所得ですので申告書裏面 (⑩前年 中、所得がなかった方などの記入欄) にご記入ください その他の収入がある方 …シルバー人材センター、原稿料、講演料などの収入 その他業 …個人年金などの収入 …卸売業、小売業、製造業、飲食業、外交員などから生じる収入 • 農業 …農作物の生産、果樹などの栽培、家畜の飼育などから生じる収入 不動産 …貸家、貸駐車場、貸地などによる収入 …公社債及び預貯金の利子などによる収入。所得税において源泉分離課税分については、原則、申告できません …法人から受け取る利益の配当、余剰金の分配などの収入。なお、特定配当(市民税・府民税 5 %源泉分)は、申 告の必要はありませんが、申告する場合は、税務署で確定申告してください。 …車両、船舶、機械などの資産の譲渡による収入 総合課税の譲渡 …生命保険の満期払戻金、賞金、懸賞当選金などの収入 □ 収入、経費が明らかになる書類(例:売上台帳、収支内訳書、決算書など) □ ②所得から差し引かれる金額のわかるもの。 前年中に災害や盗難などにより日常生活に必要な資産に損害を受けた場合 ・損害の原因により必要なものが異なりますので、詳しくはお問合せください 前年中にあなたや生計を一にする配偶者その他の親族のために医療費を支払った場合 控除額 = [支払った医療費ー保険金等で補塡される金額] - [総所得金額等の 5 %又は 10 万円のいずれか少ない方の金額] □ 医療費控除の明細書(領収書の添付不可) ※領収書は自宅で5年間保管してください セルフメディケーション税制による医療費控除の特例 前年中にインフルエンザ等予防接種・健康診断や人間ドックなどの一定の取組を行った方で、あなたや生計を一にする配偶者 その他の親族のために対象医薬品を購入した場合 控除額 = [支払った対象医薬品の合計金額-保険金等で補塡される金額]-12.000円 | セルフメディケーション税制の明細書(領収書の添付不可) ※領収書及び一定の取組を行ったことを明らかにする書類は自宅で5年間保管してください 前年中に健康保険(任意継続等)、国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金、介護保険などの保険料を支払った場合 ※生計を一にする配偶者その他親族が受け取る年金から天引き(特別徴収)されている保険料は対象になりません □ 各種保険料の納付額がわかる証明書又は領収書等 小規模企業共済等掛金控除 前年中に小規模企業共済、心身障害者扶養共済、確定拠出年金(iDeCo)などの掛金を支払った場合 控除額=支払った金額 □ 小規模企業共済(等)掛金払込証明書 生命保険料控除 地震保険料控除 前年中に一般生命保険(新・旧)、個人年金保険(新・旧)、 前年中に地震保険契約、旧長期損害保険契約の保険料を 介護医療保険それぞれの保険料を支払った場合 支払った場合 控除額 = 4 ページ参照 空除額 = 4 ページ参照 □ 地震保険料控除証明書 → 生命保険料控除証明書

申告書の提出に必要なもの

□ ③④本人該当、配偶者・扶養親族がいる方 ■

以下の項目は前年の12月31日時点が判定の基準日となります

…本人、同一生計配偶者又は扶養親族が身体障害者手帳 1 ~ 2 級、精神障害者保健福祉手帳 1 級、療育手帳 A の方など ●特別障害

控除額=30万円 …本人、同一生計配偶者又は扶養親族が身体障害者手帳3~6級、精神障害者保健福祉手帳2~3級、療育手帳Bの方など 控除額=26万円

●同居特別障害…同居の同一生計配偶者又は扶養親族が特別障害に該当する方

控除額=53 万円

─ 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳など

寡婦・ひとり親控除

- ●寡婦 …次のいずれかに該当する方
 - ・夫と離婚した後婚姻をしておらず、扶養親族がいる方で、合計所得金額が500万円以下の方
 - ・夫と死別した後婚姻をしていない、又は夫の生死が明らかでない一定の方で、合計所得金額が500万円以下の方
- ●ひとり親…事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の人がいない方のうち、生計を一にする子がおり、合計所得金額が 500 万 円以下の方(子は総所得金額等が48万円以下で、他の人の同一生計配偶者や扶養親族になっていない人に限られます)

学生で前年中の合計所得金額が75万円以下で、給与所得等以外の所得が10万円以下の方 控除額=26万円

□ 学生証、卒業証書等

配偶者・扶養控除・配偶者特別控除

生計を一にする配	引偶者及びその他の親族のうち、前年中の合計所得金額が48万円以下の方を扶養している方	控除額
一般配偶者	昭和 30 年 1 月 2 日生 ~	4ページ参照
老人配偶者	~ 昭和 30 年 1 月 1 日生	4ページ参照
一般扶養	昭和30年1月2日生 ~ 平成14年1月1日生 平成18年1月2日生 ~ 平成21年1月1日生	33 万円
特定扶養	平成14年1月2日生 ~ 平成18年1月1日生	45 万円
老人扶養	~ 昭和 30 年 1 月 1 日生	38 万円
同居老親等扶養	~ 昭和 30 年 1 月 1 日生	45 万円
年少扶養	平成 21 年 1 月 2 日生 ~	0円
配偶者特別控除	生計を一にする配偶者のうち、前年中の合計所得金額が48万円超133万円以下の方	4ページ参照

被扶養者が海外居住者の場合、親族関係のわかる書類、前年中送金したことがわかる書類

※被扶養者が30歳以上70歳未満の方については、38万円以上送金していることがわかる書類や留学ビザ等書類の写しなどが必要な場合があります。

□ 寄附金の受領書

※市民税・府民税申告書を提出するとワンストップ特例が適用できなくなり、税務署で確定申告が必要になる場合があります。

□ その他収入や控除に関する証明書等

≪よくある質問(Q&A)≫

Q1: 郵送で提出した市民税・府民税申告書に、記入内容の誤りがあった場合はどうなりますか?

万が一、記入内容等に誤りがあった場合は、添付していただいている資料に基づいて職員が訂正させていただきます。ただし、扶養親族については添付資料だけでは確認が不十分な場合もあるため、必ず申告書(④配偶者・扶養親族欄)に扶養している親族のお名前等を記入し てください。記入がない場合は、扶養控除が不適用になる場合もあります。

Q2:配偶者の年金から天引き(特別徴収)されている保険料を私の控除に追加することはできますか?

A2:生計を一にする配偶者その他の親族が受け取る年金から天引き(特別徴収)されている国民健康保険料や後期高齢者医療保険料、介護保険 料は、あなたの控除の対象にはなりません。 なお、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料で、あなたが□座振替によりその保険料を支払った場合には、あなたの控除の対象となります。

Q3: どのような対象者に申告書を送っていますか?

A3: 前年度(令和6年度)市民税・府民税申告書を提出している方などに対して送付しております。申告する必要があるかについては1ペー をご確認ください。

Q4: 給与収入があり、他の所得がない人は申告する必要がないと聞きましたが、申告した方がいいのでしょうか?

A4:給与支払者は地方税法第317条の6の規定により、給与の支払を受けたすべての従業員(給与の支払額が30万円以下である退職者等を除く)について給与支払報告書を市区町村へ提出することが定められております。そのため、給与収入のみの方については申告しなくてもよいこととされておりますが、控除の追加等がある場合は申告が必要です。また、給与支払報告書が提出されない場合、申告書の提出をお願いすることがあります。

・給与所得金額の計算方法

・所得金額調整控除

給与等の	収入金額	給与所得の	D計算式	(1)給与収入が850万円を超え、下記①~③のいずれかに該当する方の					
	55万1千円未満	0円		所得金額を計算する場合は次の控除額を給与所得金額から控除します ①本人が特別障害者に該当する					
55万1千円以上 161万9千円未満		収入金額-55万円		】 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
161万9千円以上	162万円未満	106万9千円		③特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する					
162万円以上	162万2千円未満	107万円		控除額					
162万2千円以上	162万4千円未満	107万2千円		(給与収入金額-850万円)×10% (限度額15万円)					
162万4千円以上	162万8千円未満	107万4千円							
162万8千円以上	180万円未満	<算出金額:A>	A×60%+10万円	(2)給与収入と年金収入があり、それらの所得の合計が10万円を					
180万円以上	360万円未満	収入金額÷4000(小数	A×70%-8万円	超える場合は次の控除額を給与所得金額から控除します					
360万円以上	660万円未満	点以下切捨て)×4000	A×80%-44万円	控除額					
660万円以上	850万円未満	収入金額×90%-110万円		給与所得(上限10万円)+公的年金に係る雑所得(上限10万円)-10万円					
850万円以上		収入金額-195万円		─ (1)(2)の両方に該当する場合は、(1)の控除後に(2)の金額を給与所得金 _ 額から控除します					

・公的年金等所得金額(雑所得)の計算方法(1円未満切捨て)

	公的年金等の収入金額等 の合計(A)		公的年金等雑所得以外の所得にかかる合計所得金額									
受給者の年齢			1,000万円以下の場合		1,000万円超 2,000万円以下の場合		2,000万円超の場合					
			公的年金等にかかる雑所得の金額									
		330万円以下	А	_	110万円	А	_	100万円	А	_	90万円	
65歳以上	330万円超	410万円以下	A×75%	_	27万5千円	A×75%	_	17万5千円	A×75%	_	7万5千円	
昭和35年	410万円超	770万円以下	A×85%	_	68万5千円	A×85%	_	58万5千円	A×85%	_	48万5千円	
1月1日以前生/	770万円超	1,000万円以下	A×95%	_	145万5千円	A×95%	_	135万5千円	A×95%	_	125万5千円	
	1,000万円超		А	_	195万5千円	А	_	185万5千円	А	_	175万5千円	
		130万円以下	А	_	60万円	А	_	50万円	А	_	40万円	
65歳未満	130万円超	410万円以下	A×75%	_	27万5千円	A×75%	_	17万5千円	A×75%	_	7万5千円	
昭和35年	410万円超	770万円以下	A×85%	_	68万5千円	A×85%	_	58万5千円	A×85%	_	48万5千円	
1月2日以後生/	770万円超	1,000万円以下	A×95%	_	145万5千円	A×95%	_	135万5千円	A×95%		125万5千円	
	1,000万円超		А	_	195万5千円	А	_	185万5千円	А	_	175万5千円	

・生命保険料控除(1円未満切上げ)

 σ

・地震保険料控除(1円未満切上げ)

※新契約と旧契約の両方がある場合は、それぞれの方法で算出 ※地震保険料と旧長期損害保険料の両方がある場合は、そ

・基礎控除

令和3年度以後、合計所得金額が2,400万円を超

	した金	注額の合計額(限度額2万8千F	9)	れぞれ	の方法で算	出した金額の	合計額(限度額2万5千円	
の 生命		支払	保険料	控除額		支払付	保険料	控除額	
	新契約		1万2千円以下	支払額の全額	地震 保険料		5万円以下	支払額×1/2	
	の	1万2千円超	3万2千円以下	支払額×1/2+6千円	PINISCIT	5万円超		2万5千円(限度額)	
	保険料	3万2千円超	5万6千円以下	支払額×1/4+1万4千円		支払保険料		控除額	
		5万6千円超		2万8千円(限度額)	旧長期損害		5千円以下	支払額の全額	
		支払保険料		控除額	保険料	5千円超	1万5千円以下	支払額×1/2+2千5百	
の 生命	旧契約		1万5千円以下	支払額の全額		1万5千円超		1万円(限度額)	
		1万5千円超	4万円以下	支払額×1/2+7千5百円					
	保険料	4万円超	7万円以下	支払額×1/4+1万7千5百円					
		7万円超		3万5千円(限度額)					

M2/JJ J/	7とも物口は空転圧例の金融の 採品 引に帰り ひめ								
除額	合計所	控除額							
頂×1/2		2,400万円以下	43万円						
9(限度額)	2,400万円超	2,450万円以下	29万円						
除額	2,450万円超	2,500万円以下	15万円						
類の全額	2,500万円超		適用なし						
2+2千5百円									

・配偶者控除及び配偶者特別控除

וו טו														
						配偶者の	り合計所得	子金額						
段	: 所得額	48以下	95以下	100以下	105以下	110以下	115以下	120以下	125以下	130以下	133以下	133超		
段	:(給与収入額)	(103)以下	(150)以下	(155)以下	(160)以下	(166) 以下	(175)以下	(183)以下	(190)以下	(197)以下	(201)以下	(201)超		
		配偶者控除額												
	900以下	33	33	33	31	26	21	16	11	6	2	0		
	(1,095)以下	(老配:38)	33	33	31	20	Z I	10	11	0	3	0		
	950以下	22	2.2	22	21	18	14	11	8	4	2	0		
-	(1,145)以下	(老配:26)	22	22										
i	1,000以下	11	1.1	1.1	11	11	1 1	0	7		4	2	1	0
	(1,195)以下	(老配:13)	11		11	9	/	6	4	Z	l	U		
į	1,000超 (1,195)超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

-2-